

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																																			
日本工学院 北海道専門学校		昭和56年9月25日		福井 誠		〒 059-8601 (住所) 北海道登別市札内町184-3 (電話) 0143-88-0888																																			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																																			
学校法人片柳学園		昭和31年7月10日		千葉 茂		〒 144-8650 (住所) 東京都大田区西蒲田5-23-22 (電話) 03-6424-1111																																			
分野	認定課程名	認定学科名				専門士	高度専門士																																		
工業	工業専門課程	情報処理科				平成7年 文部科学省 告示第7号	—																																		
学科の目的	現在だけでなく将来の情報社会に対応できる職業人として必要な専門的な知識と実践的な技術を身につけ、広い視野と社会人としての素養・常識を併せ持った人材を養成すること																																								
認定年月日	平成26年3月31日																																								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																																		
2年	昼間	1700時間	945	1575	0時間	0時間	0時間																																		
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																																				
120人	120人	0人	3人	5人	8人																																				
学期制度	■前期:4月1日~9月25日 ■後期:9月26日~3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評価の基準:A:評定80以上 B:評定70~79 C:評定60~69 D:評定59以下 評価の方法:試験等による(学則23条)																																				
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月26日~8月21日 ■冬季:12月21日~1月15日 ■学年末:3月31日			卒業・進級条件	卒業要件: 80単位取得・必修科目全ての単位取得 進級要件: 40単位取得																																				
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 担任、教務からの本人や保護者への連絡・相談。 学校カウンセラーによるカウンセリングなど			課外活動	■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 ボランティア活動、地元の祭典支援、イベント企画・実施																																				
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和3年度卒業生) IT業界(SE/プログラマ)、オペレータ			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業生に関する令和4年5月1日時点の情報)																																				
	■就職指導内容 履歴書および面接指導				<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報技術者</td> <td>③</td> <td>59人</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td>応用情報技術者</td> <td>③</td> <td>42人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	基本情報技術者	③	59人	45人	応用情報技術者	③	42人	2人																				
	資格・検定名	種別	受験者数		合格者数																																				
	基本情報技術者	③	59人		45人																																				
応用情報技術者	③	42人	2人																																						
■卒業生数 68 人 ■就職希望者数 43 人 ■就職者数 43 人 ■就職率 100.0 % ■卒業生に占める就職者の割合 : 63.2 %			※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①~③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)																																						
■その他 ・進学者数: 21人 ・自己就職者数: 4人			■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等 ETロボコン2021 北海道地区大会 IPA賞 プライマリークラス優勝 ETロボコン2020 チャンピオンシップ大会 デベロッパ部門 プライマリークラス 準優勝																																						
中途退学の現状	■中途退学者 16名 令和3年4月1日時点において、在学者143名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者127名(令和4年3月31日卒業生を含む) ■中途退学のための理由 学生生活への不適合による欠席過多、成績不十分、進路変更等			■中退率 11 %																																					
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 ①本校の学校法人グループ校の卒業生子女、兄弟姉妹、孫、又は在校生の兄弟姉妹の入学時に入学金200,000円を免除 ②書類審査、筆記試験、面接試験の結果を基に一年次前期授業料の一部200,000円を免除 ③在学中の成績優秀者に対し書類審査、面接試験の結果を基に2年次後期授業料329,000円と施設設備費180,000円を免除 ④本校が定める規定の資格を入学前に取得している学生に対し、入学後に200,000円(特待生A)もしくは100,000円(特待生B)を支給。 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																																								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL																																								

当該学科の ホームページ URL	http://www.nkhs.ac.jp
------------------------	---

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程の編成において、業界の動向や最先端の技術、需要等を知り、学生にフィードバック出来るように開発者から教育者、エンドユーザーまでを幅広くカバーした連携先を選定し、授業カリキュラムや実施内容が実務に即しているか判断、意見を頂き実務を学べる環境を学生のために整えるよう努力する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

学科において現在実施中の教育内容を基に次年度以降に実施するカリキュラムの予定を作成する。教務課指導により教育課程編成委員会(以下委員会)を招集し、現在または次年度以降に実施する教育内容が実践的であるか検討を行う。情報処理科では委員会で議論した内容のもと、資格試験の合格率や就職・進学についての企業所感や勉強方法の共有や改善点の模索を行ったり、卒業研究で企業より課題を頂きプロジェクトを立ち上げ・完了後の評価を頂き、実社会に即する内容で研究を行うことが出来ているか、新しい技術や商業ベースに乗せられるシステムを開発出来ているか等を話し合い、実践している。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
佐藤 幸夫	日本工学院北海道専門学校 教務課長兼情報処理科科长		
小川 昌宏	日本工学院北海道専門学校 教育部 主任		
石塚 哲也	日本工学院北海道専門学校 教育部 情報処理科		
佐渡 新	日本工学院北海道専門学校 教育部 情報処理科		
高橋 靖夫	株式会社ワンオールシステム	2021年4月1日～ 2023年3月31日(2年)	③
佐賀 聡人	室蘭工業大学 情報電子工学系学科 教授	2021年4月1日～ 2023年3月31日(2年)	②
西尾 拓也	株式会社クリーンビル開発	2021年4月1日～ 2023年3月31日(2年)	①

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「-」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(9月、2月予定)

(開催日時(実績))

令和3年度 第1回 令和3年 1月17日 16:30～17:30

令和3年度 第2回 令和3年 3月15日 16:30～17:30

令和4年度 第1回 令和3年 11月開催予定

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

大学で低年次に情報系の科目が増えたこと、社会の情勢に合わせ、早い段階から情報系の科目を学習するよう変化が起きていることを知ることができた。また、社会的にも新しい企業が増える等、IT業界全体として上昇傾向にあることを教えて頂いた。しかし、IT業界全体の人材不足は変わっておらず、入社試験前に企業から学生に対し面接練習を行う等、人材確保のために様々な施策を講じていることも知ることができた。また、コロナ禍において飲食系や観光系が打撃を受けているのはよく報じられているが、IT系も同様に倒産が増えているため、学生が企業を選択する際に企業研究をしっかりと行うことが重要であるとアドバイスを頂くことが出来た。言語については相変わらずJava言語が多く、次いでPythonが増えてきているため、現状のカリキュラムを踏襲しつつ、他言語を学ぶ科目を増やすことも検討する。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係		
(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 開発業務を主に行っている企業から連携企業を選定する。企業との連携により、実践的な実習・演習を構築する。成果物についての評価を企業側から得て学生が専門的かつ実践的な実習・演習を行うことを目標とする。		
(2)実習・演習等における企業等との連携内容 ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記 卒業研究の中間発表および最終発表に参加。発表内容についての評価を行う。また、企業連携として株式会社LiC様より顔認識によるドアの開錠を行うシステムの開発依頼を受けたり、株式会社ワンオールシステム様からは空き家を監視し、怪しい動きがあれば遠隔地の端末に通知を送るシステムを開発する等、毎年新たなプロジェクトを立ち上げ企業連携を行っている。ワンオールシステム様には毎年卒業研究の講評を頂き、実際の企業の目線で評価して頂く以外に、IT業界の働き方や業界についてのセミナーを行っていただき、学生の実社会とのギャップを埋め、離職率低下に一役買っていたいでいる。		
(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。		
科目名	科目概要	連携企業等
卒業研究	2年間の集大成として、個人またはチームでテーマや課題の設定を行い作品として完成させます。	株式会社ワンオールシステム 株式会社LiC
3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 教員のスキル向上のため以下の研修を開催または、必要に応じて外部研修への参加を行う。(片柳学園職員学内研修実施取扱細則による)		
(2)研修等の実績		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	ETロボコン2021北海道実行委員会	連携企業等: NECソリューションイノベータ
期間:	令和3年5月15日(土)	対象: ETロボコン北海道実行委員会
内容:	ETロボコン2021の実施に際する事項の協議、役割分担や予算審議等	
研修名:	AI・IoT教育特集	連携企業等: エッジテクノロジー株式会社、株式会社obniz
期間:	令和3年5月27日(木)	対象: IT系専門学校教員
内容:	obnizの紹介、AI教育について	
研修名:	MBSD Cybersecurity Challenges 2021	連携企業等: 三井物産セキュアディレクション株式会社
期間:	令和3年12月16日(木)	対象: 専門学校・高等専門学校の学生または教員
内容:	セキュリティに関する教育を行うコンテンツの作成、その指導、セキュリティ人材のキャリアについて	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	「いま、求められている・求めたい教育の間で-新型コロナ下の状況をふまえて-」	連携企業等: 職業実践専門課程に係る教員研修会
期間:	令和3年8月3日(火)	対象: 全道工業系専門学校の教職員
内容:	コロナ禍における学びの方法、コロナ対策から学ぶ社会の仕組み等	
(3)研修等の計画		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	セキュリティ人材育成コンソーシアム 教員向けセミナー	連携企業等: 三井物産セキュアディレクション株式会社
期間:	令和4年8月25日(木)	対象: 専門学校・高等専門学校の学生または教員
内容:	セキュリティ対策における仕事、その攻撃方法や対策と世界中で起きているインシデント事例	
研修名:	ETロボコン2022北海道地区審査会	連携企業等: NECソリューションイノベータ 他
期間:	令和4年9月4日(日)	対象: ETロボコン北海道実行委員会
内容:	UMLモデリングで記述された走行モデルの審査	
研修名:	ETロボコン2022北海道地区大会	連携企業等: NECソリューションイノベータ 他
期間:	令和4年9月24日(土)	対象: ETロボコン北海道実行委員会
内容:	大会運営、モデル審査結果や今年度の傾向等を参加者と共有するワークショップの実施	

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	ハラスメント防止研修会	連携企業等:	日本工学院専門学校
期間:	令和4年8月4日(木)	対象:	日本工学院北海道専門学校の教員・職員
内容:	学生や教員・職員間におけるハラスメントの事例とその対策、考え方		
研修名:	教員能力認定研修会	連携企業等:	北海道私立専修学校各種学校教員能力認定委員会
期間:	令和4年7月25日～令和4年7月27日	対象:	専門学校の教員・学生
内容:	専門学校の成り立ちや学生への接し方や教育の仕方について学ぶ		
研修名:	情報セキュリティ研修会	連携企業等:	日本工学院専門学校
期間:	令和4年9月8日(木)	対象:	日本工学院北海道専門学校の教員・職員
内容:	情報社会における個人情報や機密情報の取り扱い、事故の事例を交えた対策等		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

- ・学校経営の改革方針や自己評価等の質を高め、次への改善につなげる
- ・学校運営や教育活動への学校関係者の協力や参画を得て、地域に開かれた信頼される学校作りをすすめる
- ・学校長は学校関係者評価の結果をもとに適切な支援や条件整備等の改善措置を講ずる

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	・学校の理念・目的・育成人材像は定められているのか。
	・学校における職業教育の特色は何か。
	・社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか。
	・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・学生・関係業界・保護者等に周知されているか。
(2) 学校運営	・各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向付けられているか。
	・目的等に沿った運営方針が策定されているか。
	・運営方針に沿った事業計画が策定されているか。
	・運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか。また、有効に機能しているか。
	・人事、給与に関する規定等は整備されているか。
	・教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか。
	・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか。
(3) 教育活動	・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか。
	・情報システム化による業務の効率化が図られているか。
	・教育理念に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか。
	・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。
	・学校等のカリキュラムは体系的に編成されているか。
	・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。
	・関連分野の企業・関係施設等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか。
	・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技、実習等)が体系的に位置づけられているか。
	・授業評価の実施・評価体制はあるか。
	・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか。
・成績評価・単位認定・進級・卒業判定の基準は明確になっているか。	

	<ul style="list-style-type: none"> ・資格試験取得に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。 ・人材育成目標の達成に向け授業を行う事ができる要件を備えた教員を確保しているか。 ・関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務を含む)を確保するなどマネジメントが行われているか。 ・関連分野における先端的な知識・技能等を習得する資質向上のための取り組みが行われているか。 ・職員の能力開発のための研修等が行われているか。
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率の向上が図られているか。 ・資格取得の向上が図られているか。 ・退学率の向上が図られているか。 ・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。 ・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動への改善に活用されているか。
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・進路就職に関する支援体制は整備されているか。 ・学生相談に関する体制は整備されているか。 ・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか。 ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか。 ・課外活動に対する支援体制は整備されているか。 ・学生に生活環境への支援は行われているか。 ・保護者と適切に連携しているか。 ・卒業生に対する支援体制はあるか。 ・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか。 ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか。 ・関連分野における業界との連携による卒後の再教育プログラム等が行われているか。
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・施設設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか。 ・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか。 ・防災に対する体制は整備されているか。
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取り組みが行われているか。 ・学生募集活動は、適性に行われているか。 ・学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか。 ・学生納付金は妥当なものとなっているか。
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に学校の財務基盤は安定していると見えるか。 ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。 ・財務に関して会計検査が適性に行われているか。 ・財務情報公開の体制整備は出来ているか。
(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ・個人情報に関し、その保護のための対策が取られているか。 ・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか。 ・自己評価結果を公表しているか。
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。 ・学生ボランティア活動を奨励、支援しているか。 ・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託を積極的に実施しているか。

(11) 国際交流	・留学生の受け入れ・派遣について戦略を持って行っているか。
	・留学生の受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続きが取られているか。
	・留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか。
	・学習成果が国内外で評価される取り組みを行っているか。

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

・休退学への取組の検討

- ① 学生と年3回、1人30分～1時間の面談を行い、学生と教員の考えを共有することで信頼関係を築き、相談しやすく休退学に向かないための仕組みづくり
- ② 欠席連絡を担当に直接行う仕組みづくり(電話対応の練習も兼ねる)、連絡がない場合は担任とクラスメイトから連絡を行い、孤独ではなく頼れる仲間や上司がいることを実感させる仕組み

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
中島 英治	登別教育委員会	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	地方公務員
伊藤 義幸	sh会福祉法人 ホープ フロンティア	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	卒業生 校友会 企業等委員
川田 弘教	川田自動車工業株式会社	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	企業等委員
山田 正幸	登別市社会福祉協議会	令和3年4月1日～	企業等委員
吉田 武史	有限会社貴泉堂	令和3年4月1日～	卒業生
伊原 栄一	学生の保護者	令和3年4月1日～	PTA

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <http://www.nkhs.ac.jp/news/public/publicindex.html>

公表時期: 44805

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

・委員会から求められた資料については、提示することが適当でないものを除き、積極的に提示するものとする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	・建学の精神、教育方針、教育目的(学生便覧) ・所在地、連絡先(HP) ・学校の沿革、歴史(学生便覧)
(2) 各学科等の教育	・入学者に関する受入方針(HP) ・収容定員(HP) ・科目配当表・科目編成・授業時数(HP) ・年間の授業計画(HP) ・学習の成果として取得を目指す資格、合格を目指す検定等(HP) ・資格取得、検定試験合格者等の実績(HP) ・卒業後の進路・進学者数・進学先、就職者数・主な就職先(HP)
(3) 教職員	・教職員の組織(H28組織図)
(4) キャリア教育・実践的職業教育	・キャリア教育への取組状況(HP) ・実習・実技等の取組状況(HP) ・就職支援等への取組状況(HP)
(5) 様々な教育活動・教育環境	・学校行事への取組状況(HP) ・課外活動・部活動(HP) ・カウンセリングルームなど(学生便覧)
(6) 学生の生活支援	・学生支援への取組状況
(7) 学生納付金・修学支援	・学生納付金の取扱金額、納入時期等(HP) ・活用できる経済支援措置の内容等(HP)
(8) 学校の財務	・日本工学院北海道専門学校(北海道校)の財務情報 ・自己点検自己評価(自己評価(大項目 財務)) ・項目別の自己評価表(自己評価(項目別 財務))

(9) 学校評価	・自己点検自己評価(自己評価(大項目))
	・項目別の自己評価表(自己評価(項目別))
	・学校関係者評価の結果(学校関係者の結果)
	・学校関係者評価の結果に対する改善方策(結果に対する方策)
(10) 国際連携の状況	なし
(11) その他	HP

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他()

URL: <http://www.nkhs.ac.jp>

公表時期: 44805

授業科目等の概要

(工業専門課程情報処理科)															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
必修	選択必修	自由選択													
1	○		パソコン演習	Windowsの使い方や、表計算アプリケーションの操作法を理解するとともに、利用の仕方について学びます。	1・前	45	1.5		○		○		○		
2	○		情報処理	情報業界の基礎知識を学び、J検3級とJ検2級の合格を目指します。	1・	60	4	○			○		○		
3	○		情報数理	情報処理で学んだ内容を活かし、より応用的な情報業界の知識を学び、J検1級の合格を目指します。	1・前	30	2	○			○		○		
4		○	言語研究	2年次の各専攻で必要となる基礎的なプログラミング言語、技術、知識について学びます。	1・	45	3	○			○		○		
5	○		情報システム構築理論	国家試験「基本情報技術者試験」で出題される基数変換、速度、稼働率など基礎能力の向上を目的とします。	1・前	45	3	○			○		○		
6	○		アルゴリズム1	プログラム作成の基本的な考え方を、流れ図を作成することにより習得します。	1・	45	3	○			○		○		
7	○		アルゴリズム2	流れ図を基にプログラムを作成し、デバッグする事で理解をより深めます。	1・	45	3	○			○		○		
8		○	修了試験対策	6月下旬・7月上旬に行われる基本情報技術者試験における午前免除修了試験の対策を行います。	1・前	45	3	○			○		○		
9		○	国家資格対策1	それぞれの進度に合わせて、適切な時期に基本情報処理技術者試験の資格取得を目指して対策講座を開設します。	1・後	45	3	○			○		○		
10	○		国家資格対策2	それぞれの進度に合わせて、適切な時期に基本情報処理技術者試験の資格取得を目指して対策講座を開設します。	1・後	45	3	○			○		○		
11	○		プログラミング言語1	10月の基本情報技術者試験に合格すべく授業を行います。本講座では午後のポイントであるCASLについて講義をします。	1・前	90	3		○		○		○		
12	○		プログラミング言語2	4月の基本情報技術者試験に合格すべく授業を行います。本講座では午後のポイントであるCASLについて講義をします。	1・後	45	1.5		○		○		○		
13	○		アルゴリズム演習1	アルゴリズム1で学ぶ各種プログラムを、シミュレータを使って実際に試すことで理解を深めていきます。	1・前	45	1.5		○		○		○		
14	○		アルゴリズム演習2	アルゴリズム2で学ぶ各種プログラムを、シミュレータを使って実際に試すことで理解を深めていきます。	1・後	45	1.5		○		○		○		
15	○		Java1	Javaプログラムの作成の基本を学びます。	1・	90	3		○		○		○		
16	○		SQL入門	データベースで利用するSQLについて学びます。	1・	45	3	○			○		○		
17		○	ビジネス知識	ビジネスシーンで必要とされる資質、職務知識、一般知識について学びます。	1・	45	3	○			○		○		
18		○	ヒューマンモラル	社会や共同体において、より健全で快適な共同生活を送る為に守るべき、行うべき規範、行動の指針について学びます。	1・前	45	1.5		○		○		○		
19		○	ヒューマンスキル	社会に出た時に重要である、社会性・人間性の向上を目指します。	1・	45	1.5		○		○		○		
20		○	インターシップ1	企業で実業務を体験し、働くとはどういうことかを学びます。	1・	60	2		○		○		○		
21	○		情報技術研究1	専攻毎に卒業研究に向けた実習・技術調査を行い、知識・技術について理解を深めま	2・	90	6	○			○		○		

授業科目等の概要

(工業専門課程情報処理科)															
必 修	分類		授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
22		○	情報技術研究 2	専攻毎に卒業研究と並行して、情報技術研究1で培った知識・技術を磨き上げていき	2・	45	3	○			○	○			
23		○	簿記原理	企業の活動を各種の帳簿を用いて計数的に記録・計算・整理をし、企業の必要とする諸表・報告書にまとめる技術と簿記の記録をもとにして、企業経営の合理的な活動の計画をたて、効率的な企業を運営していく能力を習得させることを目標とします。	2・前	45	3	○			○	○			
24		○	応用簿記		2・	45	3	○			○	○			
25		○	アルゴリズム 3	プログラム作成の基本的な考え方を、流れ図を作成することにより習得します。さらに流れ図を基にプログラムを作成し、デバッグする事で理解をより深めます。	2・前	45	3	○			○	○			
26		○	ネットワーク 構築	ネットワークの知識を活かし、パケットキャプチャで解析することでネットワーク上にデータが流れる仕組みを理解します。また、実際のネットワーク機器の設定を行い、理解を深めます。	2・後	45	1.5		○		○	○			
27	○		ネットワーク セキュリティ	基礎を成すコンピュータネットワークのインフラの規定、無資格者のアクセスから資源を守るための方針、および監視と効果の評価までの作業について学びます。	2・前	45	3	○			○	○			
28		○	J a v a 2	Javaプログラムを利用し、オブジェクト指向プログラミングについて学びます。	2・	45	1.5		○		○	○			
29		○	オブジェクト 指向プログラ ミング	オブジェクト指向プログラミングについて学びます。	2・後	45	1.5		○		○	○			
30		○	データベース 設計	グループごとに実際の店舗や業務のシステムを細分化し、そのシステムで使用されるデータベースについて設計を行います。	2・前	45	1.5		○		○	○			
31		○	システム開発 の基礎	グラフィカルな記述で抽象化したシステムのモデル(UMLモデル)を生成する汎用モデリング言語について学びます。	2・前	45	3	○			○	○			
32		○	システム構築	システムの企画・開発と、完成したシステムを実際に利用可能な状態にする作業など、一連の技術を実習しながら学びます。	2・後	45	1.5		○		○	○			
33		○	モバイルアプリ ケーション開 発	スマートフォンなどに代表されるモバイルツール向けのアプリケーション開発を実習しながら学んでいきます。	2・後	45	1.5		○		○	○			
34		○	Webアプリ ケーション開 発	通信プロトコルにHTTPを、データの表現にHTMLやXMLを用いるアプリケーションソフトについて実習をとおして学びます。	2・後	45	1.5		○		○	○			
35		○	エンベデッド プログラミング	特定の機能を実現するために家電製品や機械等に組み込まれるコンピュータシステムについて実習します。	2・後	45	1.5		○		○	○			
36		○	専攻ゼミナ ールA	専攻毎にゼミ形式による授業を行い、卒業研究で必要となる知識・技術の学習を行い	2・	45	1.5		○		○	○			
37		○	専攻ゼミナ ールB	専攻毎にゼミ形式による授業を行い、卒業研究で必要となる知識・技術の学習を行い	2・	45	1.5		○		○	○			
38		○	専攻ゼミナ ールC	専攻毎にゼミ形式による授業を行い、卒業研究で必要となる知識・技術の学習を行い	2・	45	1.5		○		○	○			

授業科目等の概要

(工業専門課程情報処理科)															
必 修	分類		授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
39		○	専攻ゼミナールD	専攻毎にゼミ形式による授業を行い、卒業研究で必要となる知識・技術の学習を行い	2・	45	1.5		○		○				
40		○	ビジネス技能	ビジネスシーンで必要とされるマナー・接遇、技能について実習をとおして学びま	2・	45	3	○			○				○
41		○	ビジネス文書演習	ビジネス文書の作成について基礎から学びます。	2・	45	1.5		○		○				○
42		○	ビジネス文書技法	ワープロ演習1・2で学んだ文書実務を、実践的に更に深く学習します。	2・	45	1.5		○		○				○
43		○	Office演習1	表計算の活用法とデータベースソフトの基本的な使い方を理解するとともに、利用の仕方について学びます。	2・前	45	1.5		○		○				○
44		○	Office演習2	表計算の活用法とデータベースソフトの基本的な使い方を理解するとともに、利用の仕方について学びます。	2・後	45	1.5		○		○				○
45		○	Office演習3	表計算の活用法とデータベースソフトの基本的な使い方を理解するとともに、利用の仕方について学びます。	2・後	45	1.5		○		○				○
46		○	プログラミング演習	VisualBasic.NETを用いて定期業務などを簡略化し、効率の良い業務が出来るプログラムの製作について学びます。	2・後	45	1.5		○		○				
47		○	プレゼンテーション	「企画」・「販売」・「報告」の3タイプについて効果的なプレゼンテーション資料の作成から発表までの一連を学習します。	2・後	45	1.5		○		○				
48		○	企業フォーカス	企業を研究するとともに、企業からプロをお招きし講演していただくことで、社会人としての広い視野と価値観を醸成します。	2・前	30	1		○		○				
49	○		卒業研究	2年間の集大成として、個人またはチームでテーマや課題の設定を行い作品として完成させます。	2・後	90	3		○		○				○
50		○	職場見学	企業の中で業務を行い、社会に出た時にどう立ち振る舞えば良いかを学びます。	2・	30	1		○		○				
51		○	インターンシップ2	企業で実業務を体験し、働くとはどういうことかを学びます。	2・	60	2		○		○				
52		○	イベントプランニング	地域で開催されている実際のイベントにプランニングから携わり、PDCAサイクルを体験し問題解決能力を育みます。	2・後	45	1.5		○		○				
53		○	物理A	自然科学の一分野。運動量と力積・運動・力・運動方程式・力学的エネルギー・運動量などを学びます。	1・前	30	2	○			○				
54		○	物理B	自然科学の一分野。水平投射・斜方投射・力のモーメント・慣性力・円運動・単振動などを学びます。	1・後	30	2	○			○				
55		○	TOEIC英語演習Ⅰ	TOEIC試験に向けた基礎的な英語能力の習得を目的に学びます。	1・	30	1		○		○				○
56		○	TOEIC英語演習Ⅱ	TOEIC試験に向けた基礎的な英語能力の習得を目的に学びます。	1・	30	1		○		○				○
57		○	大学専門科目ゼミナールA	大学編入に欠かせない双方向性・相互啓発性の高い状況において専門的な内容を学び取ることを目的としたゼミを行います。	1・前	45	3	○			○				
58		○	大学専門科目ゼミナールB	大学編入に欠かせない双方向性・相互啓発性の高い状況において専門的な内容を学び取ることを目的としたゼミを行います。	2・前	45	3	○			○				

授業科目等の概要

(工業専門課程情報処理科)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
59		○	大学専門科目ゼミナールC	大学編入に欠かせない双方向性・相互啓発性の高い状況において専門的な内容を学び取ることを目的としたゼミを行います。	2・前	45	3	○			○	○			
60		○	経済学入門Ⅰ	線形計画法や日程計画法等、経営に関する技法を学び、各種の問題解決に対応する素地を習得します。	1・前	45	3	○			○			○	
61		○	経済学入門Ⅱ	経営関係の科学的解明を目指し、様々な問題解決のための応用的技法を学びます。	1・	45	3	○			○			○	
62		○	ミクロ経済学	個々の経済主体の行動に着目し、経済の動きを捉えるミクロ経済について学びます。	1・	60	4	○			○			○	
63		○	マクロ経済学	個別の経済活動を集計した一国経済全体を扱うマクロ経済について学びます。	1・	60	4	○			○			○	
64		○	オペレーションズ・リサーチ	様々な計画に対して最も効率的な手段を選ぶための科学的手法であるオペレーションズ・リサーチについて学びます。	2・前	30	2	○			○			○	
65		○	計画科学	オペレーションズ・リサーチの中でも重要な「組み合わせ」、その中でも最良の組み合わせを求める方法を学びます。	2・後	60	4	○			○			○	
66		○	統計学	ばらつきのあるデータから規則性または不規則性を見つけ出す統計学について、その内容と方法を学びます。	2・前	45	3	○			○			○	
67		○	体育1	さまざまなスポーツを通じて、基礎体力の養成と、筋力の向上を図ります。	2・	30	1		○		○			○	
68		○	体育2	さまざまなスポーツを通じて、基本的な種目のルールや技術の習得を目的とします。	2・	30	1		○		○			○	
合計					68 科目			154(3180) 単位 (単位時間)							

卒業要件及び履修方法	授業期間等
卒業要件： 80単位以上	1学年の学期区分 2期
履修方法： コースを選択すると自動的に対象科目の履修登録が行われる	1学期の授業期間 15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。